

研究の窓

家族の現代的变化について

森 岡 清 美

昨年(1988年)の11月から12月にかけて4日間、東京で「家族変動理論」に関する国際セミナーが、国際人口学会の「家族人口学とライフサイクル」委員会(IUSSP Committee on Family Demography and Life Cycle)と総合研究開発機構(NIRA)との共催で開かれた。出席者の多くは人口学者であったけれど、外国からは人口研究に関心の深い歴史学者、社会学者、人類学者、経済学者も招かれ、興味深い報告が数多くなされた。主催者の関心の焦点は出生率の推移とこれを規定する要因にあったようであるが、テーマをみてもわかるように、家族研究者にはその関心にピッタリの研究集会であった。しかし、厚生省人口問題研究所の河野稠果所長のご厚意によって出席することができた私を除いて、家族研究の僚友の姿がなかったことは返す返すも残念であった。家族研究者も奮発して自らこの種の専門的な国際研究集会を企画すべきであろう。

そこに提出された論文のなかで家族の現代的变化に注目したものが4点もあった。カナダ・トロント大学のエドワード・ショーター(歴史学)、フランス・国立人口研究所のルイ・ルッセル(人口学)、ブラジル・国立分析計画センターのポール・シンガー(経済学)、カナダ・西オンタリオ大学のトマス・バーチ(人口学)の論文がそれである。彼らの理論的な枠組みはそれぞれにユニークであるが、にもかかわらず、結局のところ同じ動向を指摘していたことが、とくに私の注意を惹いたのである。

指摘された同じ動向とは、1960年代の中頃以降、近代家族、すなわち生涯にわたる一夫一婦制的性結合を規範とする近代家族に、大きな規範解体が起こり、同棲、婚外出産、離婚など、かつて逸脱として非難された性結合および世帯形成も

社会的な是認を獲得し、個人の自己実現と幸福達成の道にはいくつもの選択肢がありうることに、一般の承認が得られた、ということである。

論者により見解を異にした点は、この動向の解釈である。ショーターは近代家族から脱・近代家族への移行とみ、ルッセルはむしろ近代家族の展開の流れのなかでこれをとらえる。シンガーは近代家族の規範の変質とみて選択家族の概念を提案し、バーチは E. トッドの学説を下敷きにして既往の多様な規範家族から無規制家族への収斂を説く。このように解釈に相違があるものの、どの論者も既存の家族規範の大幅な解体に注目する点で軌を一にした。

アメリカの学者による同種の報告はなかったが、他の文献から判断して、上に指摘された動向はアメリカをもおおうものとみてよいであろう。

かつて低開発諸国を含めて夫婦家族への収斂傾向が指摘されたが、今や西洋の高度発展諸国を中心に脱・近代とも選択ともまた無規制ともよばれる家族への変化が起こっていると説かれる。非西洋の高度発展国において研究に従事する家族社会学者にとって、これは大きな挑戦でなくてなんであろう。

わが国では、同棲が目立って増加するとか、いわんや婚外出産がふえるといったことは考えにくい、それでも 1960 年代以降、家族行動や家族生活にかつてない規模の変動が生じていることを推測させる資料はいくらかもある。それらが示す核家族率、平均世帯規模、離婚率などの外面的量的な変化もさることながら、その根底にあって流れる動きこそが重要である。正岡寛司氏はこれを家族のライフスタイル化と総括している。それは、私見を織り混ぜていうならば、家族（結婚によってつくる生殖家族）をもつかもたないか、またどのような家族をもつか

が、個人の選択に委ねられる傾向のことである。シングル志向，晩婚傾向，離婚率の上昇，家族生活の個人化など，みなその表れといってよい。

伝統的な直系制家族の解体ないし変質，およびこれを伴った核家族形態を範とする夫婦家族制の定着は，ほぼ 1960 年代のことであるが，その頃すでに夫婦家族制の鼎の軽重を問うような動向が端を発していたということになる。この変動過程を，家族形成パターンの二極化が，やがて一極に収斂する様相を呈しながら，実は多極化あるいは無極化への動向を孕んでいた，と言い換えてもよいであろう。

上に述べたことは仮説的なアイデアにすぎない。しかし，昨年（1988 年）の国際会議が投げかけた挑戦に応えるためには，さしあたりこのような問題把握から出発するのも一案であろう。

（もりおか・きよみ 成城大学教授）